

価値創造プロセス



わたしたちは、塗料とコーティング技術の持つ力を高めることで、生活に彩と快適さ、安心を提供します。



わたしたちは、熱意と覚悟を持った者が集う活気あふれる風土の下、塗料をコアとした優れたスペシャリティケミカル製品とサービスを通じた新たな価値を創造し続け、リーディングポジションを勝ち取ります。

企業価値向上に向けた重点課題

新たな価値の提供による
顧客満足度の向上

グローバルでの経営実行
スピードの加速と権限移譲

環境配慮製品の拡充と普及

最適なガバナンス体制の構築

強み

アジアにおける
高いブランド力

中国における
販売網

環境配慮型製品と
新技術の開発

コスト・
コントロール

事業活動の源泉となる収益基盤

独自の経営モデル(NNモデル)

アジア事業

効果的な投資・販管費の使用により、
成長性と収益性の両立



成長を牽引する収益基盤

日本事業

サバイバルチャレンジを通じた
製造経費・販管費のコントロール



成熟市場の安定的な収益基盤



共存共栄 当社事業に携わるすべての方々と相互に切磋琢磨を積み重ね、それぞれの役割を果たすことにより、長期的成長・永続的な繁栄をめざします。

先駆開拓 日本の塗料工業を興したパイオニア精神を引き継ぎ、未来への革新に挑戦し続けます。

やり抜く わたしたちのMission(使命)の達成を信念とし、あきらめることなくかつ柔軟にやり抜きます。

日本ペイントホールディングスグループは、50年以上にわたりシンガポールのWuthelamグループとともにアジア一円で事業を展開してきました。当社グループは、この独自の経営モデルを成長の源泉とし、日本国内の事業会社とシナジーを創出することで、グループ全体の価値を高めています。当社グループは、国内事業とNipsea[※]事業の相乗効果による価値創造モデルをグローバルに広げることで、中期経営計画の達成とMissionの実現を目指します。

※ Nipsea・・・アジア地域で事業を運営するNippon Paint South East Asiaの略

株主価値最大化に向けた重点課題

2030年を想定した当社グループの「ありたい姿」、またそのゴールから逆算した近い将来の「あるべき姿」を模索し、その実現のために、何をしなければならぬかを戦略的に考え、確実に実行するというアプローチを採っています。

塗料業界および業界を取り巻く外部環境が大きく変化するなかで、当社グループがMissionを実現するためには大きな課題が4つあると考えております。特に近年、環境規制の強化が世界的に進むなか、当社グループは塗料メーカーとして、「環境規制への

対応、環境配慮製品の拡充と普及」が必須であると受け止めております。また、環境へ貢献する製品の普及は、社会に「新たな価値を提供」し、当社グループの価値向上に資すると考えております。

2015年以降、当社グループはグローバルで組織拡大が進んでおり、「グローバルでの経営実行スピードの加速とガバナンスの両立」を実現し、「人材の多様性を支える制度構築と働き方改革」を進めることで、当社グループの価値を高めてまいります。

日本ペイントホールディングスグループの強み

塗料業界における当社グループの強みは、グローバルの視点から成長の可能性の極めて高い地域ならびに事業において、強いポジションを確保していることに加えて、安定的な収益基盤を有していることです。具体的には、市場規模および成長性が大きいアジア、特に中国において、高いブランド力と強い販売網という確固たる基盤を構築しています。当社が強いポジションを確立している中国の建築用塗料事業は、最も市場規模が大きく成長性も高い領域であり、今後も成長を牽引する収益基盤です。

また、日本国内の事業は、今後、大きな成長は期待できないものの、安定的な収益基盤としてグループ全体の収益基盤を支えています。特に、製品の設計・原材料の調達・製品の製造、それぞれの段階で製品の品質を維持しつつコスト低減を図ることで、成熟市場での安定的な収益確保を実現しています。

独自の経営モデル

当社グループの屋台骨であるアジア事業の成長の源泉は、独自の経営モデル、「NNモデル」にあると認識しています。日本ペイントホールディングスの「N」とNipseaグループの「N」を取り、「NNモデル」と名づけたこのモデルの構成する各要素をさらに磨き込みながら、今後、アジアのみならず当社グループが事業展開する地域、すなわちグローバルにも展開します。グローバル本

社から地域本社に対する適切なガバナンスをベースに、地域経営に重きを置き、「地域×事業のマトリクス経営」が、それぞれの地域内で健全に自己完結している姿の実現を目指します。この実現により、強力な協働体制が構築され、またグローバルでの経営資源の最適配分が可能となり、各地域における経営の実行スピードが加速されると考えます。